

氏 名 若林 邦彦

学位(専攻分野) 博士(文学)

学位記番号 総研大乙第 261 号

学位授与の日付 2019 年 9 月 27 日

学位授与の要件 学位規則第6条第2項該当

学位論文題目 弥生時代地域社会の構造と展開－近畿地方中部を中心に－

論文審査委員 主 査 教授 藤尾 慎一郎
准教授 上野 祥史
教授 山田 康弘
教授 松木 武彦
歴史民俗博物館研究部
教授 安藤 広道
慶応義塾大学文学部

(様式3)

博士論文の要旨

氏名 若林邦彦

論文題目 弥生時代地域社会の構造と展開-近畿地方中部を中心に-

本論文では、近畿地方中部の弥生土器の編年・地域性の構造・物資流通・集落分布の構造について詳細に論じることにより弥生時代社会の構造を明確にし、次代の古墳時代への変化の方向性について論じた。史的唯物論だけではなく社会学・人類学などの脈略で同社会変化を考察することが有効なこと、それにより集権的でない社会全体の複雑化過程を説明することが可能であり、古墳時代についても領域的に構造化した社会の確立が5世紀以後と考えられることを示した。第1章では、既往の弥生社会論の推移をまとめて、研究の現状を確認した。弥生時代～古墳時代への通時的なアプローチは活発ではなく、本論文ではこの視点を重視することを示した。ただ、あくまで弥生時代に主眼をおき、具体的な分析を通じて弥生社会と古墳時代社会の基本的な差異と展開過程についても論及する方向性を示した。特に土器の地域性や集落の立地といった観点を重視する必要性を確認した。第2章では近畿地方中部の弥生土器編年を示し、本論文での土器地域性の構造を分析するための遺構や遺跡群の時期認定可能な土器群抽出の基準を設けた。第3章では近畿地方内の各地域の土器の地域性への分析を試みているが、第2章は土器型式やその地域性の構造を検証するための比較資料を整理するための基礎分析でもある。

第3～4章では、弥生時代の地域をとらえる基本となってきた土器における「地域的様式差」の構造を分析した。第3章では、近畿地方の弥生中期の土器地域性は、弥生前期末・中期初頭に近畿周辺・隣接地に残存していた縄文土器的属性が広域に混合すること、弥生前期末以前に隣接地域への広がりの中で形成されていた文様属性選択傾向の地域性の踏襲・発達することという2つの要素によって形成されていることを論証した。ところが弥生中期中葉以後、特に中期後半に地域的様式差の構造は変容する。この内容を第4章で検討し、中期前葉以来の属性分布の地理勾配による地域性は残存するとともに、小地域内に属性相関度の高い固有な型式・型式群を確認した。この特殊型式は生駒西麓型土器などを典型例として地域内の習俗上の必要性とも相関した儀礼的土器交換の所産として理解でき、儀礼性と経済性の相関において近畿地方各小地域の土器様式差は顕在化する。地域的土器様式差の中に儀礼的な象徴性と小集団交流・関係の発達と複雑化とを認めることができる。また、そういった土器地域性の構造は弥生後期には変質することから、弥生中期の社会構造から後期のそれへと大きな変質を考える必要性を指摘した。

第5章では、土器以外の木製品の生産・消費の分析から、製作途上品の出土時期の変化や器種の偏りなどの分析を通じて変化することを示した。特に弥生中期までは、多くの道具類において使用者が最終生産者となることが多いことと後期以後それが変質することを示した。また石器生産では弥生中期においてのみ武威にかかわる特殊大型品にのみ完成品流通がみとめられることを、既往の研究成果をもとにまとめた。つまり、土器以外におい

ても地域首長などによる再分配的で整備された構造が基盤ではなく、一方では儀礼性が想定される品については互酬的贈与交換行為が支配していた。こういった二つのベクトルが弥生時代中期における特徴だということが、本章の分析で判明した。問題は、このような互酬的社会を支える集団構成はどういうものかという点にある。

それについては、第6章において、水稻農耕地域社会の成立状況や大規模遺跡やそれをめぐる地域社会構造を検討し、弥生時代特に中期を中心とした小地域社会が特定の優位集団あるいは上位階層者による求心構造によって成り立っているのではないということを示した。基礎集団の分布の一つのパターンとしてその密集地点である複合型集落を含む遺跡形成がとらえられるとともに、背景に様々な基礎集団の配置・結びつきの類型が想定されることを示した。一方で石器石材に代表される物流は、複合型集落が確認できない小地域においても達成され、地域首長が統括する特殊地点の再分配経済によってのみ物流が達成されるのではないと示した。広範な互酬的社会の形成は大規模遺跡(拠点集落)の再分配として形成されるのではなく、基礎集団相互の交渉の帰結として成立していると想定できる。小地域社会における多様な集団関係のあり方や、基礎集団間の互酬的経済・社会関係のバリエーションとして現れると考えたい。第7章では、同じ構造が特殊な大規模集落ともいわれてきた奈良県唐古・鍵遺跡にもみとめられ、東西日本の中で普遍性をもったあり方を示すことを示した。

第8章では、上記の分析を踏まえつつ、弥生時代社会を理解する理論的枠組みについての立場を整理した。結果として、地縁的でなく系譜関係や祭祀を共有する集団系列を軸とした社会全体の複雑化過程を説明することが可能であり、古墳時代成立期についても地縁的構造化社会の確立も十分ではないことを示した。それにより史的唯物論を基盤とした農業共同体論や新進化主義を基盤とした首長制社会論としても弥生時代をとらえることが難しく、小地域ごとの異なる社会構造が共存する状況を想定するべきと考えた。

さらに、第9章では、この弥生社会から古墳時代社会への変化の様相について、淀川水系を中心とした集落と墳墓の動態から実証的に検証した。確認できたのは、社会変化要素としては経営の個別性/統合性が急変する古墳時代中期に、墓制において、統合者(地域首長)の明示や彼らおよび彼ら必要とする集団間の関係性(階層性)が強く明示されることである。水田経営などの個別性が急速に減少する時期に、古墳とそれをめぐる地域社会秩序が形成され変質してモニュメントが社会装置としての役割を終えていく。墳墓に表現される集団間差異の明確化・階層化・複雑化は、集団経営の複雑化の進行時期に高まることがうかがえる。このように弥生時代からの遺跡立地や造墓活動の通時的分析を通じて、国家形成以前の農耕地域社会の構造化変動への分析視角を示すことができる。本論文での検討の結果、この視点により、古代国家形成につながる広域の列島内の政治性を考察することが可能になると考えた。この認識は、第8章以前で展開した考察を基本として弥生時代～古墳時代の国家形成過程の研究が可能となる。また、こういった分析の最終的な意図については、「おわりに」において明示した。列島の初期農耕地域社会の変化にとっては、その初期から固定的領域の形成とその規模の変化を推進することが社会課題だったのではなく、社会における分節的諸位相の共存そのものにどう適応して広域社会関係を形成するかという点が重要だったということに言及した。

博士論文審査結果

Name in Full
氏 名 若林 邦彦

Title
論文題目 弥生時代地域社会の構造と展開－近畿地方中部を中心に－

申請者は、大阪・奈良・京都を中心としたいわゆる近畿中部における弥生時代の集落や土器を中心に 30 年近く、研究を進めてきた経歴を持つ。また弥生時代に水田稲作を行っていた基本的な集団は学界の主流を占めてきた近藤義郎の「単位集団」ではなく、より規模が大きな「基礎集団」であるという考え方を 21 世紀初頭に提唱した研究者でもある。

本申請論文は、こうした弥生時代に水田稲作を行っていた「基礎集団」から構成される地域社会の構造や、その成立・編成過程、および古墳時代への展開について帰納的に論証したものである。しかも、紀元前 5 世紀前後に日本列島の水田稲作が始まるという、いわゆる従来年代観（弥生短期編年）ではなく、それよりも数百年以上早く始まっていたと考える「弥生長期編年」に依拠した数値年代に基づく初めての社会集団論という特徴をもつ。

【申請論文の構成と要旨】

本申請論文は、「はじめに」と「おわりに」に本論 9 章を加えた構成である。

冒頭の「はじめに」にもあるように、遺跡や遺物などの考古資料から一体どこまで社会集団論に迫れるのかを目指している。時間軸については先述した数値年代に基づく。近畿中部で水田稲作が始まる紀元前 7 世紀以降が対象である。

第 1 章は、'60 年代以降の弥生社会集団論の研究史を取り上げ、これまでの特定の地域で描かれたモデルを列島全体にあてはめるというやり方ではなく、まずは近畿中部に焦点をあて、その後、弥生社会全体へのモデル構築を目指すとする。その上で、本申請論文は、土器と集落を中心に石器・木製農具といった日常的な生活用具、および墓などを対象とすることで、これまでの社会集団論や古墳時代への移行論が墳墓や鉄器などの一部の考古資料に偏りがちであった点とは異なることを示す。

第 2 章から第 5 章までは考古遺物に対する分析で、土器による時間的枠組み(2 章)、同じく土器による空間的枠組みの検討は、中期前半(3 章)と中期後半(4 章)に分け、土器の地域差の背景にあるものの分析を行う。

中期前半の近畿中部において壺や甕にみられる地域性といわれているものは、完全な線引きができるわけではなく、出現頻度の差として考古資料に発現するものであったが、中期後半の広口壺にみられる地域色とは、方形周溝墓上で行われる儀礼を媒介とした集団関係維持のための行為に起因するものであるとする。ただこうした地域色も後期になるとみられなくなってしまう。

そして土器以外の石器や木製農具などの日常的な道具からみえてくる空間的枠組みの背景にあるもの、すなわち生産と消費システムの実証的な解析(5 章)と続く。土器と異なり石器や木器の素材となる原材料(石材、木材)は、どこでも手に入れることができるわけではないので、そうした素材の流通や交換の仕組み、製品仕上げをどこで行うのかといった問題は、まさに弥生時代特有の生産・消費システムの問題である。これらは土器様式構造の背景と同様な互酬的な集団関係の存在の賜

であると考え。

こうした地域性を論ずる際の前提となるのが同時に存在していることである。それを証明する手段として採用されている数値年代について、AMS-炭素 14 年代測定による土器付着炭化物を試料とした較正暦年代と、酸素同位体比年輪年代法による年代とのクロスチェックがすすんでいる弥生前期末(紀元前 4 世紀)以降について、積極的に採用する姿勢をみせる。

第 6 章から第 8 章までは、前章までの考古遺物の解析によって明らかとなった地域的様式差や交流が、実際にどのような単位の集団で行われていたのかを遺構との関係の上で考える章である。水田稲作を営んでいく上においてもっとも基礎的な単位となる「基礎集団」が、実際の集落遺跡や方形周溝墓を代表とする墓地遺跡上において、どのようにみえるのか、または表れているのかを検証する。とくに、弥生時代の近畿中部社会においては生活用具の流通や銅鐸祭祀の統括、青銅器や鉄器の素材となる、遠距離交易に依存せざるを得ないものの入手など、のすべてを管理する首長や権力が存在しなかったとする点が要点である。

そして最終章である第 9 章で、近畿地方中部における地域社会がどのように生まれ、編成され、どのような社会であったのかについて分析し、古墳時代にかけてどのように展開していくのか、弥生時代の地域社会構造と古墳時代の地域社会構造の違いについて結論を得る、という構成をとる。

【内容】

弥生時代に水田稲作が始まって以降の社会変化に関するこれまでの主な考え方は、水田稲作を行う上でもっとも小さな単位である血縁集団(近藤の単位集団)が水や土地という地縁を紐帯に複数集まって地理的なまとまりを造り、それらが政治的に統合されて、クニに発展していくというものであった。こうした考え方は、弥生から古墳へといたる墓や副葬品のあり方の変化と、青銅器祭祀から古墳祭祀への転換という祭祀面の変化の両面を根拠に組み立てられたものであった。

日用品である土器、石器、木製農具という考古資料によって括ることができる地理的なまとまりは、どれも同じではない。同じ土器でも甕と壺という器種の違いや、同じ器種でも中期と後期という時期によっても異なる。こうした考古資料によって認められる様々な地理的なまとまり(地域性)と、水田稲作を実際に営んでいる人びとの集まりとは、どのような関係にあるのか。対応関係の根本にあるのは何か。何が人びとを結びつけているのか。2章から5章まで考古資料を対象とした実証的な解析を続ける。このあたりは 30 年近く遺跡や遺物と向き合ってきた申請者ならではの説得力がある。

その結果、「基礎集団」とよぶ遺跡のまとまりこそが水田稲作経営の基本的な単位であって、これまで血縁からなる「単位集団」を基礎的な単位としてきた近藤説を改めて見直すとともに、基礎集団が方形周溝墓の造営単位として把握できるとした。そして紀元前 2 世紀の近畿中心部には、これら基礎集団が組み合わさって成立する複合型集落が 10km 四方のエリアに、複数で構成されている地域社会、一つで構成されている地域社会、一つも形成されていない地域社会の三つがモザイク状に展開していたと説く。前二者は九州北部にもみられるが後二者は関東以西の各地にみられる。

次に基礎集団や複合型集落の成立、展開過程である。近畿中部において紀元前 7 世紀に水田稲作が始まった当初は、沖積地に径 100~200m 規模の基礎集団からなる地域社会が形成される。しかし紀元前 4 世紀になると複数の基礎集団が集まった複合型集落が形成される。

さらに紀元 1 世紀になると複合型集落の立地が沖積地から丘陵上に上がって増加し始めると同時に、丘陵上の基礎集団内部に、より小さなまとまりが顕在化する。この時期、降水量の増加と低温化が酸素同位体比から指摘されているため、集落立地移動との関係は興味深い。

そして方形周溝墓群の解析結果をふまえつつ、近畿中心部における集落遺跡の変化からは有

力な集団の存在は認められても地域社会を束ねる有力な個人＝首長の存在はみえてこないとする。

同じく複数の複合型集落からなる九州北部では、紀元前 1 世紀前葉に奴国王や伊都国王などが出現している。このような違いが出てくる背景説明が欲しいところである。

後期にみられた沖積地から丘陵上へ、という集落立地の変化は、古墳中期にかけてより明確になっていく。このプロセスの背景に、基礎集団による経営が中心であった弥生時代から、集落から離れたところにある水田を協同的に管理する経営への移行を読み取った上で、古墳中期に社会構造の変化という大きな画期があったと結論づけた。

集落遺跡からみる限り、首長層による地域統合の達成は古墳中期にあるとする本論文の主張は、古墳の分析から社会構造が変化する画期を古墳初頭に求める従来の結果とは異なることになる。

これは、鉄器の普及→生産力の増大に起因する社会構造の変化がまずあって古墳が出現するのではなく、地域社会構造の変化とはまた別のベクトルから古墳の出現を解釈すべきであるとする申請者の議論は、多くの意見を呼ぶことは間違いない。

【課題】

従来の説とは異なる結論に達した本申請論文は、弥生から古墳への転換過程に関する今後の議論に新たな一石を投じたことは間違いないが、いくつかの点において検討が必要であろう。

2000 年以降、弥生時代から古墳時代への転換過程については、鉄の遠距離交易の変化を根拠とする近畿中部社会の政治的優位性の発露を主張する従来の説に代わるものとして、土器の動きにみる多様な遠距離交流を基礎として日本列島規模の交流ネットワークが形成されたことを評価する見解が有力になりつつあるが、これらの説と本申請論文の結論との齟齬を、どのように考えるのかについて自身の見解を述べておいた方がよいであろう。

たとえば弥生後期の近畿中部社会においては、鉄器の出土量はすくなく、また鉄の高度な熱処理を可能とする鍛冶炉の検出はほとんどない。しかし一方では、1mを超えるような最大級の銅鐸を大量に鑄造している。近畿中部社会は、一体どのようにして青銅素材を大陸・朝鮮半島から入手していたのであろうか。そこに素材流通を統括する個人なり集団が存在していないという申請者の見解が正しいとしても、交換財が何で、どのように確保されていたのか、という問題なども含めて、丁寧な説明が必要であろう。

また本申請論文の特徴の一つである弥生長期編年にもとづく数値年代だが、まだごく一部に留まっている。数値年代は、どの土器型式の存続期間も同じではなく、型式によって存続期間が異なることを明らかにした。たとえば 400 年続いた弥生中期に対し、その半分の 200 年しか続かなかった弥生後期の後半に、近畿中部社会において地域社会の変化が起こっていることを考えると、長い助走期間の末に一気に変化が起こったことがわかるのだが、そういう数値年代を採用することによって得られる社会変化のスピードの差という視点も加味した場合、なにがみえてくるのか非常に興味深い。具体的に示した研究者はいないので、ぜひとも考えてもらいたい。

さらに、既存の地域区分や社会類型をアプリアリに当てはめるのではなく、各種考古資料の地域色や集落の内実から地域や社会構造そのものをボトムアップで復元するという本論文のもっとも顕著な方法的特質をさらに貫徹・発展させるため、縄文時代から古墳時代を通じて適用可能な地域色形成理論や、人間の本質の分析に基づいた集団関係理論を意識することが求められる。

以上のような課題は残るものの、それで本申請論文全体の成果が揺らぐことはなく、研究方法と研究成果の両面において、今後の弥生地域社会論の指針となることは間違いないと考えられる。

以上の諸点から審査委員一同は、全員一致で本申請論文を学位授与に相当すると判定する。